

# 業績のハイライト (単体情報) 平成15年9月期中間決算について

## ■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算期	平成11年9月期	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
経常収益	11,146	9,959	11,837	9,253	8,737
経常利益 (△は経常損失)	△ 360	△ 6,108	1,306	△ 1,106	326
中間純利益 (△は中間純損失)	160	△ 3,556	780	△ 638	409
資本金	3,703	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	4,440千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株
純資産額	16,583	19,221	20,060	19,099	20,224
総資産額	781,321	768,700	761,858	759,917	762,573
預金残高	734,913	726,670	719,867	722,035	727,065
貸出金残高	483,300	473,619	470,332	465,009	481,032
有価証券残高	148,344	200,204	168,778	183,215	174,162
1株当たり中間配当額	25円	25円	25円	25円	25円
単体自己資本比率 (国内基準)	6.52%	7.60%	8.16%	7.78%	7.83%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	988人 (14)	928人 (12)	870人 (15)	820人 (233)	783人 (262)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成12年9月期から従業員数については、出向者・嘱託及び臨時雇員を除いて記載しております。  
 3. 平成14年9月期の平均臨時従業員数は、平成13年9月期比218名増加しておりますが、主として連結子会社仙銀ビジネス(株)から派遣されていたパート職員を平成13年10月1日から当行の直接雇用に変更したことによるものです。

## ■ROA・ROE・OHRの推移

決算期	平成11年9月期	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
ROA(総資産利益率)	0.09%	—	1.17%	0.57%	0.44%
ROE(株主資本利益率)	3.69%	—	39.96%	20.11%	16.17%
OHR(業務粗利益経費率)	82.55%	94.69%	64.76%	75.80%	83.05%

- (注) ROA、ROE算出上の利益は、業務純益を使用しています。算出方法は下記のとおりです。  
 なお、平成12年9月期は、業務純益が△14億88百万円となったことにより、ROA、ROEは算出しておりません。

### ROA(総資産利益率)

Return On Assets

$$ROA = \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産}-支払承諾見返(平残)} \times 100$$

企業の総合的な収益力を判断するための指標として用いられます。

企業の資産運用の効率性、収益力を示す指標です。

### ROE(株主資本利益率)

Return On Equity

$$ROE = \frac{\text{業務純益}}{\text{資本の部}(平残)} \times 100$$

企業の総合的な収益力を判断するための指標として用いられます。

出資された株主資本がどの程度効率的に運用されているかを示す指標です。

### OHR(業務粗利益経費率)

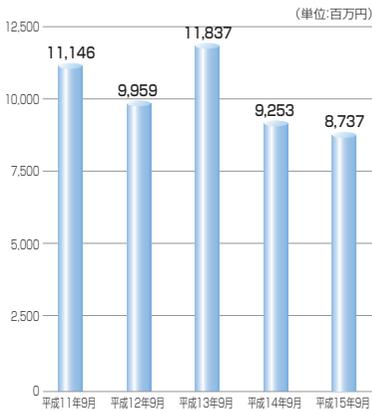
Overhead Ratio

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

業務粗利益に対する経費の割合を示す指標です。

## 経常収益

長引く景気低迷の影響から、個人向け貸出は堅調に推移したものの、事業資金の需要が低迷していることなどにより貸出金利が減収となりました。また、有価証券利息配当金の減収に加え、国債等債券売却益を計上しなかったことから、経常収益は前年同期比5億16百万円減少の87億37百万円となりました。



## 業務純益・コア業務純益

業務純益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少、さらには国債等債券の一部について減損処理を実施したことなどにより、前年同期比4億58百万円減少の16億81百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、一層の経費削減に努めたものの、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことを受けて、前年同期比2億18百万円減少の13億16百万円となりました。

※コア業務純益とは、業務利益から一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益を控除した金額をいいます。

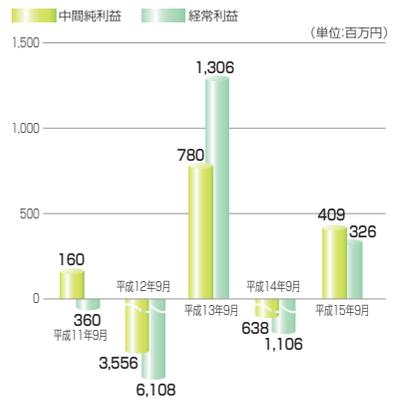


## 経常利益・中間純利益

株式等関係損益は、資産の健全化を図るため、含み損のある株式を売却したことから△1億69百万円となりました。

また、長引く景気低迷の影響から、貸倒償却引当費用(貸出金償却+貸倒引当金繰入額)は、前年同期比4億82百万円増加の6億11百万円となりました。

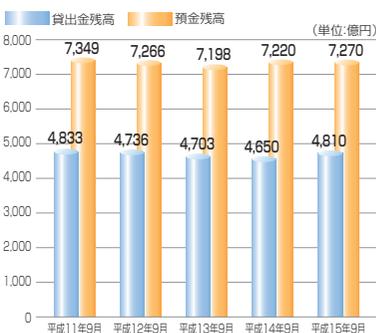
この結果、平成15年度中間期は、経常利益で3億26百万円、中間純利益で4億9百万円を計上しました。



## 預金・貸出金残高

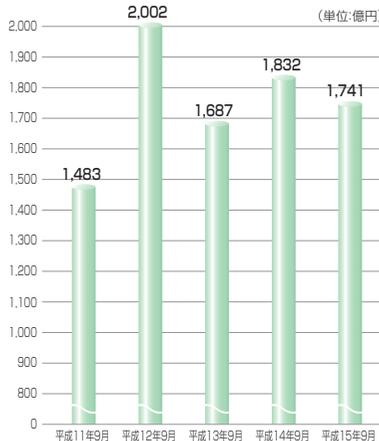
預金は法人預金が減少となったものの、個人預金は堅調に推移し14年9月末比3.80%増加の4,999億66百万円となりました。これにより預金全体の残高は、14年9月末比0.69%微増の7,270億65百万円となりました。

中小企業向け貸出は、長引く景気低迷の影響から減少したものの、住宅ローンを中心とした消費者ローンが堅調に推移したことから、貸出金全体の残高は14年9月末比3.44%増加の4,810億32百万円となりました。



## 有価証券残高

株式市場の持ち直しが見られたものの、債券相場が低迷するなど厳しい運用環境のもと、適正なリスク管理を念頭に置きつつ、運用方法の多様化を図ってまいりました。有価証券残高は社債等残高の減少により、前年同期比90億53百万円減少の1,741億62百万円となりました。



## 単体自己資本比率

自己資本比率(国内基準・単体)は、中間純利益4億9百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金のマイナス計上額が縮小したことなどから、15年3月末比0.12ポイント上昇し、7.83%となりました。

